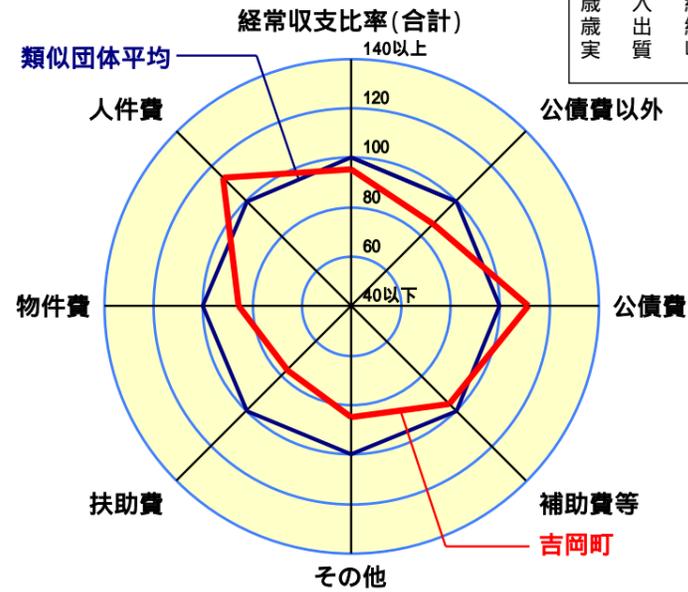


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	19,090人(H21.3.31現在)
歳入総額	20.50 km <sup>2</sup>
歳出総額	3,694,830千円
実質収支	5,465,999千円
	134,638千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】人口1,000人当たりの職員数が類似団体内で1番少ないことなどから、類似団体平均を大きく下回っている。今後もさらなる住民サービス向上に努めつつ、人件費の抑制を図る。

【物件費】物件費の経常収支比率は、昨年度と比較して0.7ポイント上昇し、類似団体平均よりも上回っている。これは、20年度に自治会移行に伴う事務委託料の増加が主な要因である。賃金や委託料等の見直しを実施し、抑制に努める。

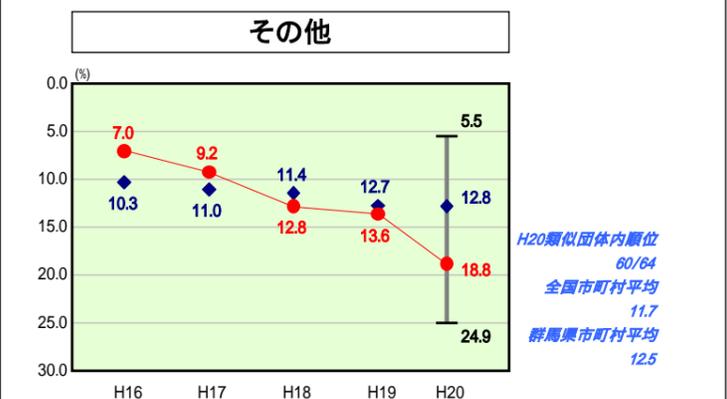
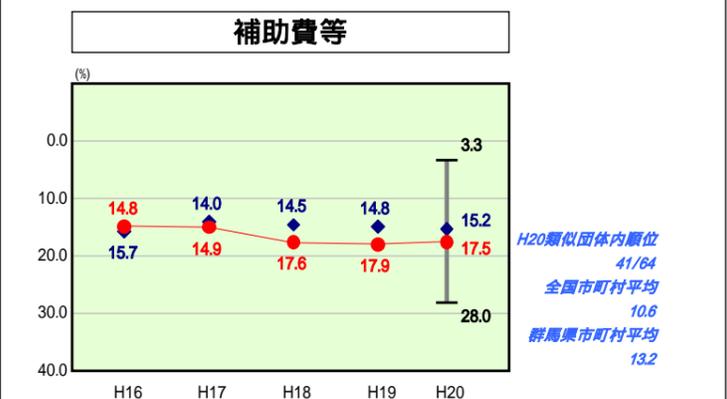
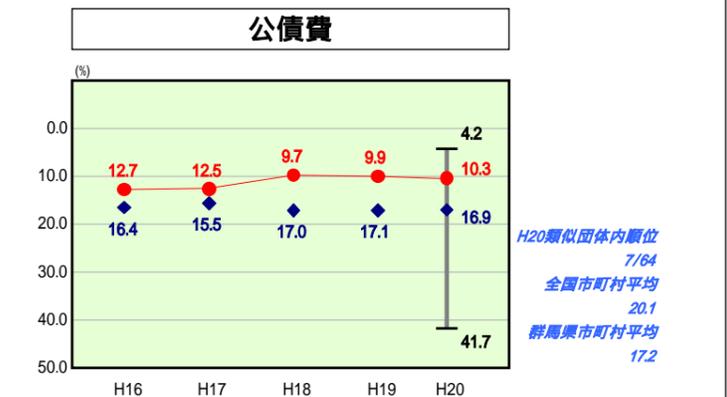
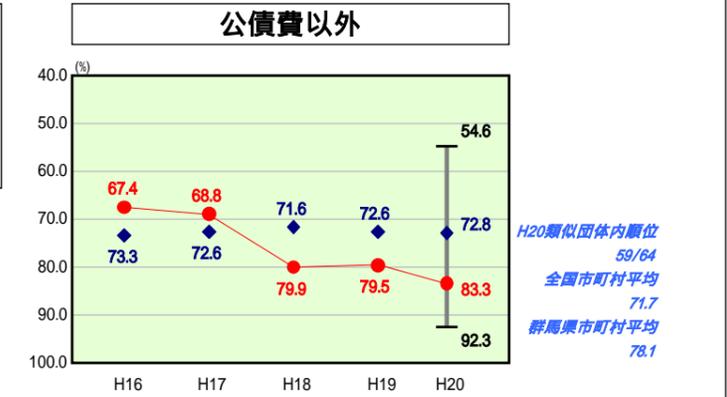
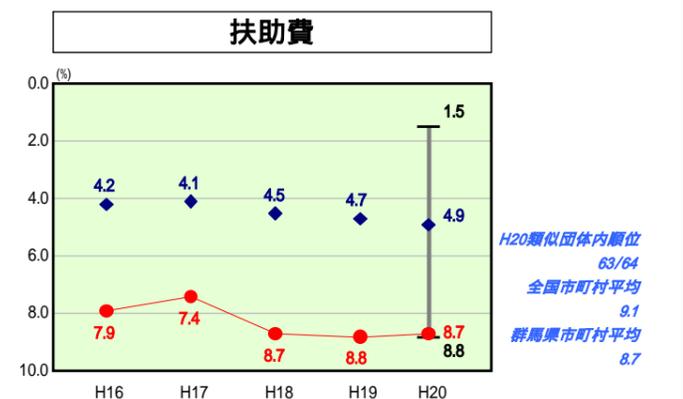
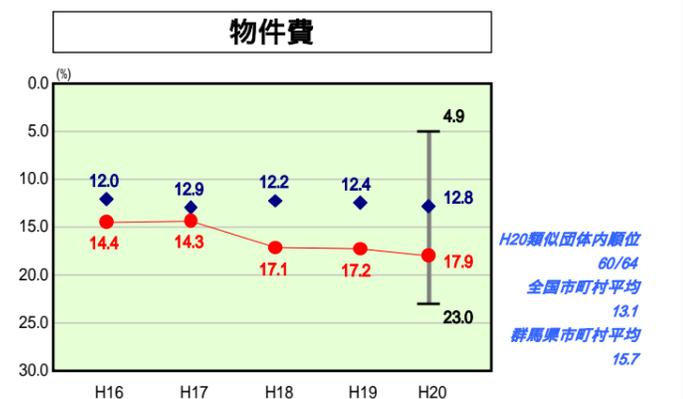
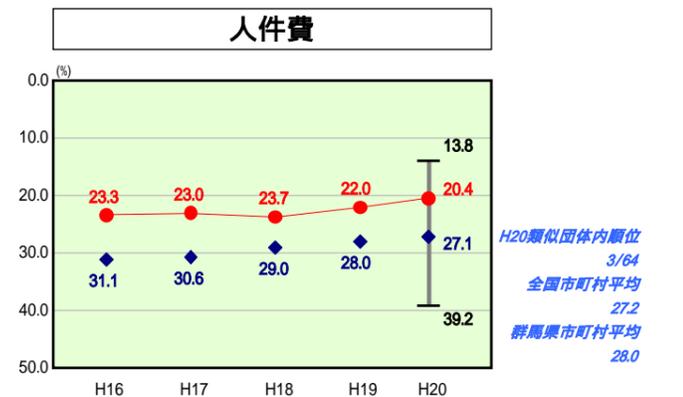
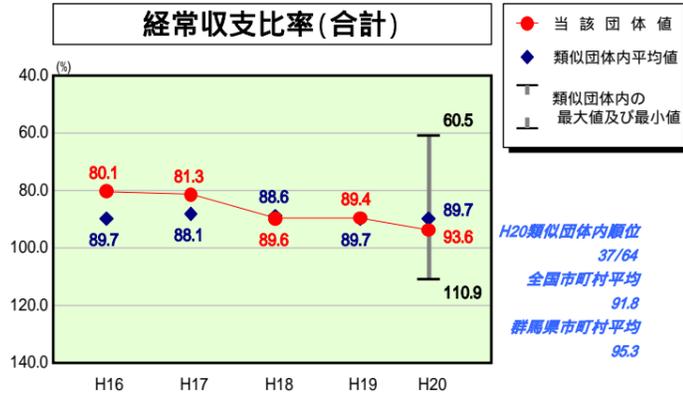
【扶助費】扶助費に係る経常収支比率が類似団体の中でもかなり高くなっている。これは、人口の増加に伴う医療福祉費や児童手当費、保育所運営のための経費の増加などが主な要因である。今後は、医療費等扶助費の比率上昇に歯止めをかけられるよう努める。

【公債費】現在のところ、大型投資事業の適切な取捨選択の結果、公債費における経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかし、17年度から21年度までの5年に渡る大型公共事業であるまちづくり交付金事業等に係る地方債発行により、これから比率が上昇していくことが予想される。今後は、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

【補助費等】前年度と比較して、まちづくり交付金事業に伴う水道事業会計への補助金が減少したことにより比率が0.4ポイント減少したが、類似団体平均を上回っている。今後は、各種補助金の見直し等を実施し抑制に努める。

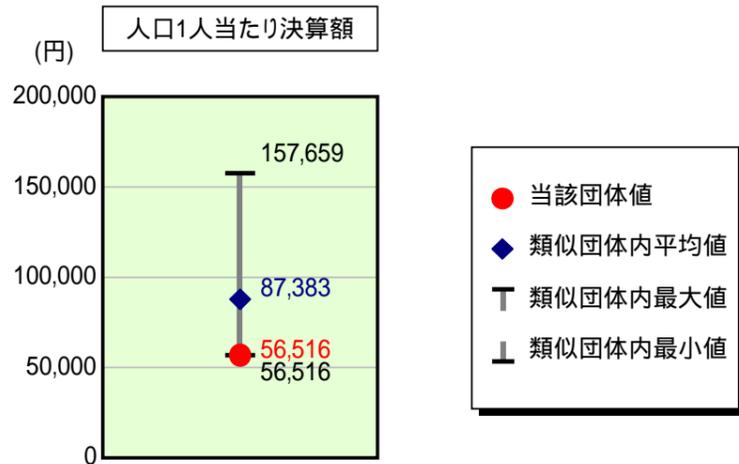
【その他】その他の費目に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、特別会計への繰出金の増加が主な要因である。特に20年度は、国民健康保険事業特別会計への繰出金が大幅に増加したためである。今後は、各特別会計ごとに歳出の見直しを図り、普通会計からの繰出金を抑制するように努める。

【普通建設事業費】普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を下回っている。今後も公共事業等の取捨選択を図り、普通建設事業費の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



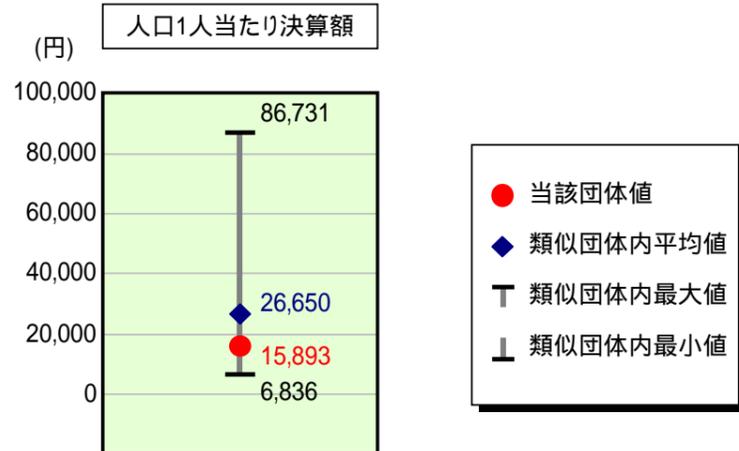
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	792,419	41,510	73,465	43.5
賃金(物件費)	72,278	3,786	4,682	19.1
一部事務組合負担金(補助費等)	227,218	11,902	11,769	1.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,099	529	431	22.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,922	1,882	3,853	51.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,041	788	1,092	27.8
退職金	74,079	3,881	7,909	50.9
合計	1,078,898	56,516	87,383	35.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.40	7.98	3.58
ラスパイレス指数	96.1	95.7	0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

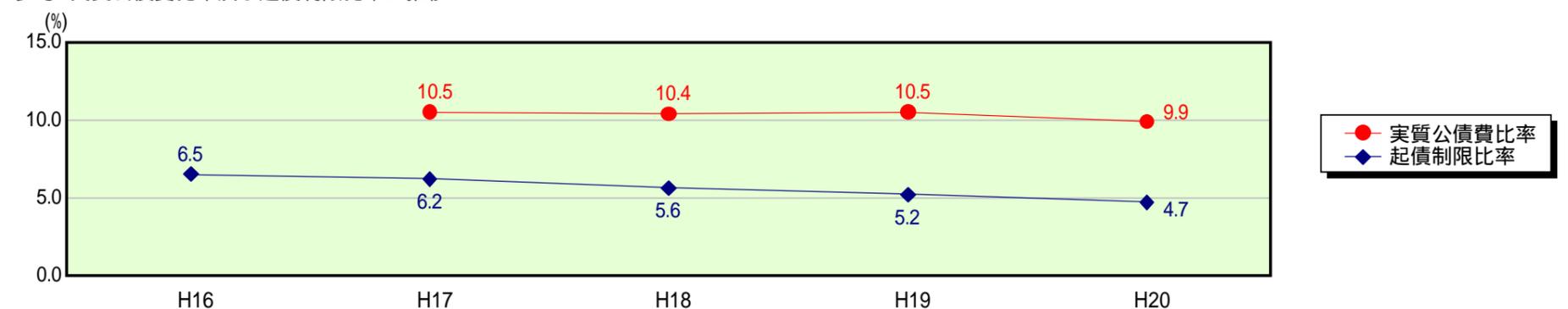


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	387,014	20,273	39,720	49.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	248,464	13,015	11,894	9.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,569	2,754	6,365	56.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,388	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	384,652	20,149	32,740	38.5
合計	303,395	15,893	26,650	40.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

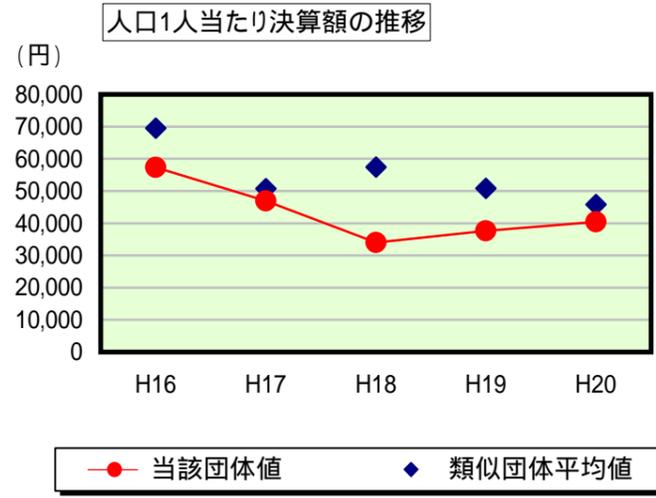
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

群馬県 吉岡町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,027,612	57,357	7.1	69,542	19.1	26.2
うち単独分	506,154	28,252	12.9	39,366	18.6	31.5
H17	854,002	46,915	18.2	50,707	27.1	8.9
うち単独分	478,887	26,308	6.9	32,323	17.9	11.0
H18	632,790	34,039	27.4	57,400	13.2	40.6
うち単独分	231,223	12,438	52.7	34,972	8.2	60.9
H19	712,156	37,642	10.6	50,788	11.5	22.1
うち単独分	191,324	10,113	18.7	26,521	24.2	5.5
H20	771,176	40,397	7.3	45,820	9.8	17.1
うち単独分	267,032	13,988	38.3	22,743	14.2	52.5
過去5年間平均	799,547	43,270	4.1	54,851	10.9	6.8
うち単独分	334,924	18,220	5.4	31,185	13.3	7.9

# 人件費関係比較データ

群馬県 吉岡町

## 人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.40	7.98	3.58	7.46	3.06
ラスパイレズ指数	96.1	95.7	0.4	95.6	0.5

## 人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	55,214	2,892	3,439	15.9	1,716	68.5
委員等報酬	29,130	1,526	2,630	42.0	3,235	52.8
市町村長等特別職の給与	28,839	1,511	1,658	8.9	513	194.5
職員給	499,215	26,151	48,123	45.7	49,055	46.7
基本給	332,562	17,421	32,351	46.2	32,075	45.7
給料	321,769	16,855	30,825	45.3	29,584	43.0
扶養手当	10,793	565	979	42.3	914	38.2
地域手当	-	-	546	-	1,576	-
その他の手当	166,653	8,730	15,638	44.2	16,927	48.4
住居手当	2,374	124	406	69.5	537	76.9
通勤手当	2,791	146	321	54.5	601	75.7
単身赴任手当	-	-	0	-	2	-
特殊勤務手当	-	-	69	-	163	-
時間外勤務手当	12,705	666	1,080	38.3	1,575	57.7
宿日直手当	1,899	99	54	83.3	21	371.4
管理職員特別勤務手当	-	-	12	-	7	-
休日勤務手当	-	-	46	-	259	-
管理職手当	12,142	636	610	4.3	690	7.8
期末勤勉手当	133,212	6,978	12,690	45.0	12,698	45.0
寒冷地手当	-	-	116	-	82	-
児童手当	1,530	80	220	63.6	196	59.2
その他	-	-	14	-	96	-
臨時職員給与	-	-	134	-	53	-
地方公務員共済組合等負担金	99,085	5,190	9,337	44.4	8,729	40.5
退職金	74,079	3,881	7,909	50.9	8,799	55.9
退職手当	-	-	1,209	-	6,152	-
退職手当組合負担金	74,079	3,881	6,700	42.1	2,647	46.6
恩給及び退職年金	-	-	6	-	31	-
災害補償費	472	25	54	53.7	75	66.7
地方公務員災害補償基金負担金	466	24	49	51.0	64	62.5
その他	6	0	6	100.0	12	100.0
職員互助会補助金	742	39	59	33.9	85	54.1
その他	5,643	296	250	18.4	337	12.2
人件費合計	792,419	41,510	73,465	43.5	72,575	42.8
事業費支弁に係る職員の人件費	15,041	788	1,092	27.8	1,460	46.0
普通建設事業費	15,041	788	1,088	27.6	1,444	45.4
災害復旧事業費	-	-	3	-	15	-
失業対策事業費	-	-	-	-	1	-
物件費	72,278	3,786	4,682	19.1	3,186	18.8
補助費等	227,218	11,902	11,769	1.1	3,903	204.9
公営企業(法適)等に対する繰出し	10,099	529	431	22.7	1,050	49.6
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	12	-
繰出金	35,922	1,882	3,853	51.2	2,697	30.2
公営企業(法非適)等に対する繰出し	-	-	-	-	-	-
人件費関係合計	1,152,977	60,397	95,292	36.6	84,883	28.8
職員給の目的別内訳	499,215	26,151	48,123	45.7	49,055	46.7
議会関係	13,178	690	997	30.8	487	41.7
総務関係	164,735	8,629	11,908	27.5	9,139	5.6
税務関係	44,169	2,314	3,878	40.3	2,651	12.7
民生関係	40,869	2,141	9,363	77.1	10,140	78.9
衛生関係	38,286	2,006	3,615	44.5	5,685	64.7
労働関係	-	-	37	-	57	-
農林水産業関係	54,119	2,835	2,654	6.8	1,611	76.0
商工関係	7,416	388	929	58.2	867	55.2
土木関係	28,882	1,513	3,640	58.4	4,323	65.0
消防関係	-	-	1,745	-	5,179	-
教育関係	107,561	5,634	9,356	39.8	8,915	36.8